






議 長	局 長	課 長	課長補佐	係 長	課 員
					

様式第4号 (要綱第3条関係)

令和 6年 8月 7日


田村市議会議長 大橋 幹一 様

会 派 名政友会

代表者名 (議員名)猪瀬 明



政 務 活 動 報 告 書

区 分 (○で囲む)	<u>調査研究</u> 研修 広報 広聴 会議 / 要請・陳情活動
期 間	令和 6年 7月 9日(火)～ 令和 6年 7月 11日(木)
参 加 者 氏 名	猪瀬 明 蒲生 康博 大河原孝志 橋本 紀一 吉田 一雄
訪問先の応対者 〔名刺の写し添付〕	別紙添付
場 所 〔調査、研修、訪問先 要請・陳情場所等〕	・秋田県 鹿角市 (かづのし) ・秋田県 北秋田市(きたあきたし) ・青森県 つがる市(つがるし)
行 程 (別紙添付も可)	別紙添付
内 容 ・ 成 果 等	<p style="text-align: center;">別紙政務調査報告書添付</p> <div style="text-align: right;">  </div>

田村市議会議員 政友会 政務調査実施報告書

政務調査議員 政友会 猪瀬 明 蒲生康博 橋本紀一
吉田一雄 大河原孝志

政務調査日 令和6年7月9日(火) 14:40～16:10

政務調査先 秋田県 鹿角市(かづのし)
・人口減少対策と移住定住の取り組みについて
総務部 政策企画課

政務調査目的 田村市では、合併以来急激に人口減少が続いている。毎年約6百人弱の人口が減少している現状にある。市においても、子育て支援や移住定住対策にも様々な施策を展開しているが、人口減少対策においては各自治体とも苦慮している。秋田県鹿角市においては、人口減少対策と移住定住について、人口3万人の鹿角市に、3年間で100人以上が移住、しかも8割は子育て世代。鹿角市が困ったときに助けてくれる家族「鹿角家」を募集するわけ、関係人口の増加のための取り組みを行っている自治体である。それらの施策等を田村市の人口減少対策と移住定住促進に参考といたく、政務調査を実施しました。

鹿角市の概要 面積708km²(田村市の1.55倍)・人口26.6千人・合併無し・議員数18名
鹿角市は、秋田県の北東端部に位置する市。青森県や岩手県と境を接する。古くは鹿角ではなく、「上津野」と表記していた。稲作やリンゴ栽培が盛んな地区でもある。市内の所々には地熱地帯が存在していて、複数の温泉が湧出しており、大沼地熱発電所も立地する八幡平温泉郷の他にも大湯温泉郷も見られ、外にも湯瀬温泉もある。寒暖の差が大きく、特別豪雪地帯に指定されている。人口3万人の鹿角市に、3年間で100人以上が移住、しかも8割は子育て世代。鹿角市が困ったときに助けてくれる家族「鹿角家」を募集するわけ、関係人口の増加のための取り組みを行っております。

同席者	鹿角市議会 副議長	栗山尚記
	鹿角市 総務部 政策企画課 課長	成田靖浩
	〃 〃 鹿角ライフ促進班	
		副主幹兼班長 似鳥恵美子
	議会事務局 主幹	小田島真人

1, あいさつ ・鹿角市議会副議長 栗山尚記

きりたんぼ発祥の地。ユネスコ無形文化遺産に三つある。
縄文式環状列石。

・ 田村市議会 政友会代表 猪瀬明

2, 出席者自己紹介

3, 調査事項 人口減少対策と移住定住の取り組みについて

説明者 総務部政策企画課 鹿角ライフ促進班長 似鳥恵美子

- ・ 707 km²、県内 8 番目の大きさ。
- ・ 石川啄木の母、鹿角出身。
- ・ 十和田八幡平国立公園。3 県にまたがる。
- ・ 八幡平ドラゴンアイ。近年有名。
- ・ 十和田湖。近代化産業遺産史跡尾去沢鉱山。
- ・ ユネスコ無形文化遺産。大日堂舞楽・花輪ばやし・毛馬内の盆踊。
- ・ 世界文化遺産。大湯環状列石。北海道・北東北の縄文遺跡群。
- ・ きりたんぼ発祥の地。
- ・ 2 つの道の駅。道の駅かづの・道の駅おおゆ。
- ・ 3 つの温泉郷。再生可能エネルギー自給率 419.8%。全国 51 位、市では 1 位。
- ・ 電力の地産地消を実施。
- ・ 2030 年、ゼロカーボンシティ宣言。
- ・ スキーと駅伝のまち。アルペン、ジャンプ、クロスカントリー。
- ・ 駅伝、標高差 800m。
- ・ 人口推移、1955 年ピーク。500 人/年 づつ減少。
- ・ 2035 年、生産年齢人口 10,000 人を切る。
- ・ 近年若年女性転出。
- ・ 出生、昨年 100 人を切る。
- ・ 2020 年、人口ビジョン作成。雇用の場確保。
- ・ 結婚応援する地域づくり。2040 年人口ビジョン、20,868 人。
- ・ 第 7 次総合計画策定、2021 年から 10 年間、人口構造の若返りを図るための対策実施。
- ・ 移住促進事業の実施体制。移住促進協議会、NPO 法人かづのくらし classy。
- ・ 様々な支援制度。引越し支援補助金等～。
- ・ 関係人口、鹿角家。離れていても繋がり支えあう。かかわりしろ。
- ・ 半農半 X、自分の仕事をしながら農業に携わる。
- ・ 鹿角 u25、首都圏の若者と繋がる。209 人会員。都心での拠点づくり。
- ・ 令和 7 年度末、鹿角家会員、317 人。
- ・ 移住者、2015 年～ 293 世帯 466 人。

4, 質疑

- ・鹿角家 u25 について、鹿角から出ていった若者の交流会。
- ・市内の温泉宿、昔は 10 件、今は 2 件。
- ・首都圏から 6 割移住。5 年以内の転出の場合、補助金返還。過去 1 件。
- ・移住、農業が多い。
- ・半農半 X、農林漁業に従事する兼業スタイル。鹿角家 u25、昨年 7 名 u ターン
- ・鹿角市 CCRC、地方に高齢者が住む地域づくり。高齢者の集合住宅なかなか難しい。実際動いていない。
- ・議長は一期 4 年。
- ・移住担当職員 2 名、地域おこし協力隊 2 名。
- ・地域おこしの O B、米、果樹、りんご、野菜、キュウリ、トマト、養豚場など。

5, 御礼のあいさつ 田村市議会議員 蒲生康博

まとめ

鹿角市は国立公園の大自然に囲まれ、近代化産業遺産の鉱山跡や世界文化遺産大湯環状列石さらにはユネスコ無形文化遺産に三つも登録されているなど、歴史的文化的にも恵まれた北東北の市であります。しかしながら鹿角市は 1955 年人口 60,475 人をピークに年々減少し、2,020 年の国勢調査では 29,088 人と年間 5 百人弱減少しております。地方回帰に向け鹿角市は人口ピジョンを策定し 2021 年度から人口構造の若返りを図るべき様々な対策を戦略的に講じております。まさに人・モノ・外貨を呼び込むために組織された移住促進協議会を中心に移住に必要な様々な補助金制度の確立、関係人口の交流の場「鹿角家」。自分の仕事を継続しながら「農林漁業」にも従事する「半農半 X」。首都圏の若者とつながる「鹿角家 u25」など移住促進事業を実施しております。それらの事業成果が着実に表れ、移住者数が毎年 60 人前後で、2015 年度から移住者数は 293 世帯、466 人となっております。田村市においても急激な人口減対策に、鹿角市の移住関連各種補助金制度や支援体制を参考に、本市の人口減施策の進め方の参考としたい。

政務調査日 令和6年7月10日(水) 9:30～11:10

政務調査先 秋田県 北秋田市(きたあきたし)
・秋田内陸線存続に向けた取り組みについて
総務部 総合政策課

政務調査目的 JR 磐越東線は全体延長 85.6 km で通勤通学者の重要な交通路線である。福島県内で利用客が特に少ない四つの赤字路線を、将来にわたりどう存続させていくか。JR 東日本による収支公表を受け、沿線自治体と県による利用促進論議が本格的に始まった。秋田内陸縦貫鉄道(秋田内陸線)は秋田県内陸の鷹ノ巣から角館を結ぶ全長約 94 km の第三セクターである。開業当初から経営難が予想されたことから、沿線自治体では「秋田内陸線支援振興協議会」などの協議会を設置し、支援してきた。しかし、利用者の減少に歯止めがかからず、沿線自治体では地域交通活性化再生法にもとづく法定協議会を設置し、さらなる支援に取り組んでいる。それらの支援施策等を参考といたく、政務調査を実施しました。

北秋田市の概要

面積 1,153 km²(田村市の 2.52 倍)・人口 27.4 千人・2005(平成 17 年)4 町が合併・議員数 18 名

北秋田市は、秋田県の北部にある市。鷹巣盆地に大館能代空港がある。1878 年(明治 11 年)鷹巣に郡役所が置かれ、行政の中心地であった。「伊勢堂岱遺跡」は「北海道・北東北の縄文遺跡群」を構成する遺跡の一つとして、2021 年 7 月に世界文化遺産に登録された。世界一の大太鼓の里である。マタギ発祥の地と言われる阿仁地区は、銅山の町として発展した。1978 年(昭和 53 年)に閉山するまでの約 670 年の長い期間、日本の産業を支えてきた。秋田内陸縦貫鉄道(秋田内陸線)は秋田県内陸の鷹ノ巣から角館を結ぶ全長約 94 km の第三セクターです。開業当初から経営難が予想されたことから、沿線自治体では「秋田内陸線支援振興協議会」などの協議会を設置し、支援してきました。しかし、利用者の減少に歯止めがかからず、沿線自治体では地域交通活性化再生法にもとづく法定協議会を設置し、さらなる支援に取り組んでいます。

同席者 北秋田市 総務部長 小松正彦
秋田内陸 活性化本部(北秋田市内陸線再生支援室) 室長 秋元泰之

1, あいさつ ・北秋田市 総務部長 小松正彦
平成 17 年 3 月、4 町の合併により誕生。県内 2 番目の広さ。
人口 4 万人→2.8 万人。田村市の 2.5 倍の面積。

世界文化遺産・伊勢堂岱遺跡、世界一の太鼓(神社の祭典)。

大正 11 年、銅産出日本一、銅を運ぶ路線。

当初 107 万人の利用客→17 万人→23 万人の利用客。

・ 田村市議会議員 政友会代表

猪瀬 明

2, 調査事項 秋田内陸線存続に向けた取り組みについて

秋田内陸 活性化本部(北秋田市内陸線再生支援室) 室長 秋元泰之

- ・ 平成 14 年頃から内陸線存続のため頑張らないといけない。
- ・ バス代替えを検討した。約 1.5 億円。
- ・ 鉄道残したい。再生のための計画をしたい。
- ・ 赤字補填 3 億円。
- ・ H18 年、再生計画作成。知事の存続決断。
- ・ 条件、H22 までに欠損 2 億円目指す。三者合意、24 年度まで欠損 1.5 億円を目指すこと。出来ないと言見直す。
- ・ 四者合意、県、地元 2 市、会社の四者。
- ・ 秋田版上下分離方式。
- ・ 秋田内陸活性化本部創設 県 3 名、北秋田市 3 名、仙北市 1 名、計 7 名。
- ・ 沿線の観光人口増やすこと。住民の利用促進。
- ・ 田んぼアート制作、乗っていて見られる。5ヶ所。
- ・ 沿線の観光案内。車内販売。
- ・ H22 年、41.2 万人→H30 年、26 万人。R3 年、17.7 万人。R4 年、大雨被害、倒木、土砂災害 10ヶ所、運休、バス代行、1 年で復旧。R4 年 18.4 万人。R5 年 23 万人。
- ・ H22 年、損益 257 百万。R5 年、損益 198 百万。
- ・ 高校の統合、4 校の統合。定期代高額、高校生定期分差額補助、過疎財充てる。49%高校補助率。少子高齢化、高校生減、
- ・ 秋田内陸線、鷹巣～角館。
- ・ バス、路線バス、市内循環バス。市内タクシー活用。大館能代空港、羽田まで。
- ・ 森吉山周遊タクシー運行。観光客対応。
- ・ H22 年四者合意、経常損失 2 億円以内目標。R6 年度経常損失 1.95 億円以内。
- ・ 持続運行の方針を図っていく。
- ・ 車両の整備、列車のリフォーム、レインボー列車、10 両改修。
- ・ 7 千万/年間、補修費。
- ・ 常連の客も多い。4 万人の 8 割。誘客促進を図る。
- ・ 能代空港、チャーター便からの誘客。収入の確保に繋げたい。
- ・ 田んぼアート。伊勢堂岱遺跡、観光客の誘客。貸切列車助成。100 万円限度。
- ・ DJ、俳句、企画列車。SNS 発信、集客を図る。
- ・ 内陸線全線開通 35 周年記念事業。クレヨンしんちゃん列車。よしもと芸人とのタイアップPR。応援社員募集。社員 1,000 円、部長 5,000 円。

- ・沿線の利用拡大、イベント収益拡大。

3, 質疑

- ・コロナ交付金等充当。公共交通機関。市、約1億円の負担。
- ・その他の負担、大館能代空港負担金もある。
- ・北秋田市の駅、地域の駅。タクシー会社5社。
- ・列車内の飲物、お土産、バター餅、企画列車の場合。
- ・サイクルトレイン少ない。貸切列車、市民半額助成、少ない。
- ・高校生の利用促進。
- ・ごっぞうたまでばこ列車、酒もあり。
- ・議員4人/18人、女性。婦人会活動活発な地域。旧鷹巣町副議長が女性。

4, 御礼のあいさつ 田村市議会議員 大河原孝志

5, まとめ

秋田内陸線は秋田県内陸の鷹ノ巣から角館を結ぶ全長約94kmの秋田版上下分離方式で運営されている。開業当初から経営難が予想され、利用者の減少に歯止めがかからず、沿線自治体では平成22年度、秋田内陸活性化本部を創設し、秋田内陸線の持続的運行を目指し、県と二市が同一事務所内、7名で内陸線及び沿線地域の活性化に取り組む。基本合意は令和6年度経常損失額1.95億円以内とする。年々減少した輸送人員もここ数年は少し回復傾向、経常損失は微増と厳しい経営状況ではあるが、今年度も待ったなしの様々なイベントを計画し実施している。田んぼアートやSNSでの情報発信、フォトコンテスト、さらには今年度も新たに各種イベントを開催し、誘客の促進、利用客減少の歯止めと底上げに尽力している。田村市内に5つの駅を有する磐越東線活性化も待ったなしで各種施策により利用客の増を図らなければならない。そのために秋田内陸線存続に向けた各種施策を参考としたい。

政務調査日 令和6年7月11日(木) 9:45～11:20

政務調査先 青森県 つがる市(つがるし)
・つがる市立図書館及び生涯学習交流センター「松の館」について
教育委員会 教育部 社会教育スポーツ課

政務調査目的 田村市では図書館や公民館などを集約した生涯学習等複合施設の新築を計画し、昨年度から建設候補地の選定に入っている。つがる市立図書館は、大型ショッピングセンター、イオンモールつがる柏の中に開館している。2016年(7月29日開館)。また、つがる市生涯学習交流センター「松の館」は、2001年11月1日開館。480席を有するホールや会議室・図書室・調理室等の施設がある生涯学習交流センター「松の館」として市民に親しまれている。施設の建設実態や施設運営状況等について、今後の類似施設建設への参考といたく、政務調査を実施しました。

つがる市の概要

面積 254 km²(田村市の 0.55 倍)・人口 28.6 千人・2005(平成 17 年)1 町 4 村が合併・議員数 18 名

つがる市は、青森県中西部の市。青森県 9 番目の市です。つがる市はその昔、一面不毛の湿地帯だったこの地を新田開拓のためにと先人たちが悪条件やさまざまな障害に立ち向かい、たゆまぬ努力を注いで開拓した地です。つがる市立図書館は、大型ショッピングセンター、イオンモールつがる柏の中に開館しています。2016 年(平成 28 年 7 月 29 日開館)。また、つがる市生涯学習交流センター「松の館」は、2001 年 11 月 1 日開館です。480 席を有するホールや会議室・図書室・調理室等の施設がある生涯学習交流センター「松の館」として市民に親しまれております。

同席者	つがる市教育委員会	教育長	山谷光寛
	〃	教育部長	鳴海義仁
	〃	教育部 社会教育スポーツ課	課長 中田聖章
	〃	〃	課長補佐 藤森友香
	〃	〃 文化財課	学芸員 小林和樹
	つがる市立図書館	業務責任者	菊池晃成
	つがる市 議会事務局	事務局長	山口淳志
	〃 議事総務課	課長	三上雅弘
	〃	〃 主事	成田耕太

1, あいさつ

・教育委員会 教育長 山谷光寛

2016 年 7 月、地域図書館としてつくられた。

学習スペース、高校生利用。7 年間で約 150 万人利用。

平成 17 年、5 町村合併。来年 20 周年。

米、リンゴ、スイカ、メロン、ゴボウ等 8 品目。

縄文遺跡群、世界遺産。

- ・ 田村市議会議員 政友会代表 猪瀬明

2, つがる市出席者紹介

3, 調査事項 つがる市立図書館及び生涯学習交流センター「松の館」について 教育委員会 教育部 社会教育スポーツ課

- ・ 図書館サービス、348 日間開館。2016 年開館、8 万冊→現在 11 万冊。
- ・ 開館してから 8 年。
- ・ 2005 年合併。2015 年イオンモールの中へ。2016 年開館。年間入館目標 20 万人超える。
- ・ 昨年 150 万人達成。7 年目で。文部科学大臣表彰受賞。令和 3 年度。
- ・ カード作成、近隣市町村カード作成できる。青森県内在住者はすべて OK。
- ・ 移動貸し出し。学習室設置。BGM 流す。学習室には流さない。
- ・ 毎月イベント実施している。農業支援講座。
- ・ 雑誌リサイクル、使わない雑誌、お客へ提供。
- ・ 読書まつり。読書推進協議会で主催。
- ・ おはなし会、英語でおはなし会。子供から大人まで参加。
- ・ 住民サービス。貢献したい学びの場。
- ・ 8 月利用多い。夏休み期間。2,000 人にせまる日もあった。
- ・ 25 万人/年。15 万人/コロナ禍。20 万人/昨年。900 人/日平均。
- ・ 五所川原市を含め、近隣市町村利用。
- ・ 入館者昨年 150 万人、現在 160 万人。
- ・ 課題は中高生の利用。高校生の半数は本を読まない。
- ・ 学校図書館の支援。図書館は市の中で 1 ヶ所。現在 11 万冊。
- ・ 郷土資料集めたい。12 万冊上限。床が心配。
- ・ 生涯学習交流センター「松の館」。H13 年 11 月開館。3 つの館。
- ・ 交流ホール、480 席。図書館ではなく図書コーナーとして設置。
- ・ 令和 7 年から市立図書館の本を今後貸し出す予定。
- ・ 令和 5 年、1,147 冊/月間貸し出し。令和 5 年 43 千人利用。
- ・ マナーの悪さ少しみられる。イス等備品の修繕等みられる。
- ・ テナント料、200 万円/月。毎月支払い、イオンモールに。
- ・ 以前はゲームコーナー、内装工事。改装料 1 億円。近隣市町村より負担金無し。
- ・ 図書館の指定管理、第 3 期、3 年間協定。
- ・ 中高生の利用が少ない。協議会の中で検討。

- ・使用料の設定課題、電気料等。市立図書館のサテライト。分室。

4, 御礼のあいさつ 田村市議会議員 吉田一雄

まとめ

つがる市立図書館は 2015 年、既存施設イオンモールの中の、元はゲームコーナーの場所を改装してそのあとへ入ることで、2016 年開館。年間入館目標 20 万人超える大盛況ぶりです。開館 7 年目で 150 万人を達成し、利用者は青森県民であれば誰でも利用できる素晴らしい市立図書館です。指定管理料は年間約 5,000 万円。その外、イオンモールへのテナント料が月 200 万円との事です。蔵書は現在 11 万冊、立地条件も良く商業施設に入っているために利用者が特段に多いのが、市民に愛される図書館として喜ばれている施設です。

また、平成 13 年 11 月に開館した生涯学習交流センター「松の館」は 480 席のホール、展示コーナー、図書コーナー、各種研修室等を備えた施設で、市役所を含めた各公共施設が近隣に点在し、市民からは各施設利用し易い環境下にあります。施設内の利便性も良く各種催しに適した部屋割りになっており、今後、田村市の生涯学習等複合施設建設に大いに参考とする施設でありました。

議 長	局 長	課 長	課長補佐	係 長	課 員
					 

様式第4号（要綱第3条関係）

令和 6年 10月31日

田村市議会議長 大橋 幹一 様

会 派 名 政友会

代表者名（議員名） 猪瀬 明



政 務 活 動 報 告 書

区 分（○で囲む）	<u>調査研究</u> 研修 広報 広聴 会議 / 要請・陳情活動
期 間	令和 6年 10月 8日(火)～ 令和 6年 10月 10日(木)
参 加 者 氏 名	猪瀬 明 蒲生 康博 大河原孝志 橋本 紀一 吉田 一雄
訪問先の応対者 〔名刺の写し添付〕	別紙添付
場 所 〔調査、研修、訪問先 要請・陳情場所等〕	京都府 京丹後市（生物多様性を育む農業推進計画について） 京都府 宮津市（市民と議会の懇談会について） 京都府 綾部市（移住立国あやべについて）
行 程 （別紙添付も可）	別紙添付
内 容 ・ 成 果 等	別紙政務調査報告書添付



行 程

1 日目 10 月 8 日 (火)

13:30-14:30

田村市役所→→福島空港発 8:05→→伊丹空港着 9:15→→→京丹後市役所→→京丹後市内泊
6:00 発(40 km) (150 km) (市内昼食) (20 km)

2 日目 10 月 9 日 (水)

13:30-14:30

京丹後市内ホテル →→→ 宮津市役所 →→→ 舞鶴市内泊
8:30 発 (40 km) (市内昼食) (20 km)

3 日目 10 月 10 日 (木) 10:30-11:30

21:30

舞鶴市内ホテル→→→綾部市役所→→→伊丹空港発 19:15→福島空港着 20:20→→田村市役所着
8:30 発(40 km) (市内昼食) (110 km) (40 km)

全行程約 460 km

宿泊先

10 月 8 日 リブマックスリゾート京丹後シーフロント

京都府京丹後市網野町小浜 476

0772-79-0080

10 月 9 日 ホテルアマービレ舞鶴

京都不舞鶴市字浜 18

0773-65-5000

田村市議会議員 政友会 政務調査実施報告書

政務調査議員 政友会 猪瀬 明 蒲生康博 橋本紀一
吉田一雄 大河原孝志

政務調査日 令和6年10月8日(火) 13:30～15:00

政務調査先 京都府 京丹後市(きょうたんごし)
・生物多様性を育む農業推進計画について
農林水産部 農業推進課

政務調査目的 田村市においては近隣の三春町、小野町と共にたむら地域として、恵まれた自然と準高冷地という気象を生かし、野菜や水稻などの農産物が生産されています。首都圏や仙台からのアクセス良好で、田村農業普及所では、管内3市町、JA福島さくら及び地域の農業者等と連携し、「たむらの新・農業人サポート協議会」を立ち上げ、農業をはじめたい方をワンストップで手厚くサポートしています。現地見学会、お試し就農体験、本格的な技術習得研修など就農に向けた準備段階から、就農後の経営安定までサポートチームが支援しています。しかしながら農業関連移住者は伸び悩んでいるのが現状です。京丹後市では「生物多様性を育む農業推進計画」を策定し、豊かな自然・農村環境を後世にわたり維持・継続できるよう、「生物多様性を育む農業」を推進し、持続可能な農業の発展を目指している市であります。それらの施策を田村市の農業関連移住者増のため、参考といたく、政務調査を実施しました。

京丹後市の概要 面積 501 km²(田村市の 1.1 倍)・人口 47.5 千人・2004(平成 16 年)6 町が合併・議員数 20 名

京丹後市は京都府北部地域にある市。日本海に突き出す丹後半島の大部分を占めている。ズワイガニの高級品など海産物に恵まれている。豪雪地帯に指定されている。空港や新幹線駅からは遠く、東京都からは片道 6 時間程度かかり、東京都からは最も遠い町の一つである。「便利さよりも安心できるまち京丹後」を目指している。京丹後市では平成 23 年度に「京丹後市生物多様性を育む農業推進計画」を策定し、豊かな自然・農村環境を後世にわたり維持・継続できるよう、「生物多様性を育む農業」を推進し、広く生産者及び消費者に周知を図り、持続可能な農業の発展を目指しています。

同席者 京丹後市長 中山 泰
京丹後市議会 副議長 松本聖司

京丹後市	農林水産部	農業推進課	課長	松尾浩希
〃	〃	〃	係長	田崎正浩
〃	〃	〃	主査	吉谷健也
〃	議会事務局	議会総務課	課長	蒲田幸宏

- 1, あいさつ
- ・ 市長 中山 泰
田村市とは健康長寿の町づくり会議で一緒 協議会
 - ・ 副議長 松本聖司
合併後の初代市長は中山泰。織物のまち。丹後ちりめん。最盛期より生産者は1/40。近年は機械金属工業。米が有名。合併時 63 千人→現在 50 千人切っている。
 - ・ 田村市議会 政友会代表 猪瀬 明

2, 出席者自己紹介

- 3, 調査事項 生物多様性を育む農業推進計画について
説明者 農林水産部 農業推進課

- ・ 京丹後市の農業
- ・ 平成 16 年に 6 町合併。日本で 4 カ所目のジオパーク認定。山陰海岸。フルーツ、ぶどう、梨、桃等。
- ・ 茶の生産。国営開発農地。畑では茶、ダイコン、おおかぶ・漬物用。
- ・ メロン、スイカ、水稻、小豆、九条ネギ。
- ・ 1,050 棟パイプハウス。京野菜生産。
- ・ 冬は雪。年に 2~3 回。20~30 cm 積雪。
- ・ 261 頭、乳用牛。近年は牛農家減っている。兼業農家が多い。沢山農地が荒れている。
- ・ 193 人、認定農業。京都府内では一番の農業地。2,500 件農家数。
- ・ 130 億円、水稻。花き、野菜のたね屋。棚田、宇治茶の原料。京丹後梨、ブランド梨。
- ・ 薄井でナイトグラインガーデン、市民農園人気。H23 設立。
- ・ 丹後国営農業開発事業。新規就農者多い。若者多い。
- ・ 化学肥料の減少。国では環境負荷低減農業。
- ・ 平成 22 年度に生物多様性を育む農業推進計画(3 期)制定した。
- ・ コウノトリ、H24 初めてコウノトリのヒナが産まれた。
- ・ 生物多様性を育む農業現状と課題。
- ・ 農家戸数減少。3,700→2,500 件。有機農家戸数、割合は増えている。
- ・ 環境への意識向上している。認定農家数、一定水準維持している。
- ・ 特別栽培米も少しずつ増。直接支払い団体ほぼ横ばい。
- ・ 化学合成肥料、ほぼ横ばい。
- ・ 有機農業、価格不安定。収穫も。農業、出荷が多くなってきている。直売所での販売 15%。

- ・課題、生物多様性を育む農業推進計画は、生産コストがかかる。労力がかかる。
- ・生産者が情報を伝える仕組みが課題。直売所 12%。
- ・生物多様性を育む農業推進計画を目指す姿。
- ・目標数値、目標を立てるが、なかなかうまくいかない。
- ・施策、栽培技術の確立促進。環境整備。環境保全型直接支払い制度。
- ・農薬低減補助金の交付。コウノトリの住める環境づくり。環境整備を図る。
- ・市のホームページ活用したPR等。販路の拡大。ふるさと納税の返礼品。
- ・農作業体験の推進。コウノトリ 49 羽巣立ち。ゲンゴロウ郷の米。H28 調査、2 匹発見。
- ・赤とんぼの会。ヤゴ、近年少なくなっている。有機農法は手間がかかる。
- ・令和 4 年度に委員会立ち上げ。なぜ有機農協なのか。中山市長、持続可能な農業施策。
- ・海沿いに 3 町、内陸に 3 町。環境循環型農業のまちづくり。
- ・H18 年度、環境大臣賞受賞。京都吉兆、総料理長を専門委員。
- ・有機農業、環境配慮型農業。国全体の農地 25%を有機農地として拡大。
- ・みどりの農産物認定委員会、17 名。主な作物、水稻、昨年末制定。
- ・京丹後独自性。赤とんぼ、ゲンゴロウ、環境保全に取り組む。京丹後独自の認定。ブランド化して行きたい。
- ・京丹後市内は農業系高校 2 校。米作りに励む。
- ・市内小中学校 22 校。有機農産物使用。給食、市が買い付け。
- ・今年度中に有機農業推進計画作成予定。オーガニック宣言。
- ・環境保全型直接支払い制度。国の制度。半分以下の化学肥料で作られた作物。
- ・10a、15～10 千円で貸付。国営開発地。売上げ 500～700 万円、手取り 200 万円？
- ・新規移住者、離脱者は 1 割位か。農業従事者。
- ・コシヒカリ、良い品質収穫できない。品種改良。温暖化の影響か。
- ・給食費 200 円。あとは市の持出。
- ・みどりの交付金。3 年間は国の補助。精米で 550 円/kgで買い取り。7.5 俵/10a 収穫。
- ・H20 年頃、特別栽培米の団地化交付金からはじまる。
- ・ふるさと納税では、まだ有機米は少数。数パーセントか。

4, 御礼のあいさつ 田村市議会議員 蒲生康博

まとめ

京丹後市では、豊かな自然・農村環境を後世にわたり維持・継続できるよう、「生物多様性を育む農業」を推進し、持続可能な農業の発展を目指している市であります。

丹後国営農業開発事業で開発された農場には、新規就農者が多く、市では環境配慮型農業、有機農業を推進しております。有機農家戸数は着実に増えており、H18 年度にはそれらの功績により環境大臣賞受賞し、学ぶべきところが多くありました。国の施策においても、国全体の農地 25%を有機農地として拡大する方針に従い、各自治体推進していかなければなりません。生物多様性を育む農業推進計画は、生産コストがかかる、労

政務調査日 令和6年10月9日(水) 13:25～15:00

政務調査先 京都府 宮津市(みやづし)
・市民と議会の懇談会について
宮津市役所 議会事務局

政務調査目的 宮津市の市議会では、市民の皆さまに議会の活動状況を知っていただくとともに、議会に対するご意見などをお聞きするため、年2回議会報告会を開催しております。田村市においてもコロナ禍が落ち着いた昨年からは議会報告会を開催しているが、市民が会場になかなか集まらないのが現状です。報告会の開催すら危惧されます。宮津市議会では工夫を凝らし報告会を開催しており、それらを田村市議会報告会の参考といたく、政務調査を実施しました。

宮津市の概要

面積 173 km²(田村市の0.4倍)・人口 15.3千人・合併無し・議員数 14名
宮津市は京都府北部にある市で、日本海の若狭湾に面しており、日本三景の天橋立で知られる。間に与謝野町を挟み、宮津市域が南北に分かれている。この南北の飛び地を天橋立が繋いでいるが、自動車は天橋立を通行できないため、自動車で南北の飛び地を移動するときは与謝野町を通過することになる。市の中心部は南部にある。「天国はまだ遠く」「男はつらいよ第29作」「Y・O・Uやまびこ音楽同好会」は宮津市内で撮影された。
宮津市議会では、市民の皆さまに議会の活動状況を知っていただくとともに、議会に対するご意見などをお聞きするため、年2回議会報告会を開催しております。

同席者	宮津市市議会	情報化委員長	松本 隆
	〃	〃 副委員長	久保 浩
	〃	議会事務局 議事調査課長	井上晴登
	〃	〃 係長	藤澤保子

1, あいさつ ・宮津市市議会 情報化委員長 松本 隆
市制施行 90 周年。170 km²。16 千人。
与謝野町、伊根町、宮津市。年間 300 万人の観光客。
・田村市議会議員 政友会代表 猪瀬 明

2, 調査事項 市民と議会の懇談会について
宮津市市議会 情報化委員会
・宮津市議会基本条例に基づき実施。

- ・懇談会、年に2回実施。
- ・春、予算の報告。意見交換。5月末までに実施。所管事務調査も実施。
- ・秋、9月定例会終了後実施。決算報告。意見交換。
- ・テーマの意見交換、50分程度。各グループごと発表。

副委員長 久保浩氏より

- ・懇談会のテーマ等。情報化委員会、外に2つの常任委員会。班長等合同会議。
- ・個人、団体に関係なく、書面での要望等は受け付けない。
- ・旧町単位で9ヶ所+3ブロックで実施。約100自治会。
- ・13人の議員、2班で。グループ分けて実施。
- ・12会場。150人前後/年間で。15人/1会場。
- ・令和2年度、8会場。コロナ禍の関係。議員6回出席。全12会場。
- ・秋の懇談会、決算関係を主に。2部、意見交換会。テーマを絞って。
- ・懇談会終了後、議会日より配布。各種団体、地域に入って事前協議。
- ・所管事務調査、テーマのもと、関係団体との協議生かしながら、所管事務調査を実施
→地域懇談会へ。
- ・地域によって年度のテーマが違った場合もある。
- ・懇談会、1.5時間程度。ほとんど夜実施。
- ・テーマによっては昼間に実施。子育てテーマ。地域要望が多い。
- ・テーマを設けて意見交換会を実施。
- ・地域からの要望は頂かないようになっている。2班に分かれて6回実施。
- ・周知方法等、基本的には自治会に参加依頼。高齢者が多い。
- ・子育て世代、令和4年度に実施。社会福祉協議会等をお願いした場合もある。
- ・8〜9割男性参加。女性の参加もお願いしている。
- ・毎年の課題、参加者集め。毎年偏っている。

3, 御礼のあいさつ 田村市議会議員 大河原孝志

4, まとめ

宮津市では市議会基本条例に基づき、市内12会場で春と秋に年2回、市民と議会の懇談会を実施しております。議員13名を2班体制で、各議員6回の参加となります。会場には約15人程度の市民が集まり、内容としては議会からの報告案件、次にテーマに沿って各自の意見交換、最後に各グループごとに発表の場を設けているとの事です。人口は田村市の約半分、その中で12会場、約150人前後の参加者数については、学ぶべきところが多々あります。毎年の参加者集めに苦慮している状況ではあるが、市民に市議会活動状況を知ってもらうのと併せて市民の意見を広く聴き、それらを市議会活動に活かすという観点から、宮津市の市民と議会の懇談会の施策を、今後の田村市議会報告会実施の参考としたい。

政務調査日 令和6年10月10日(木) 9:30～11:40

政務調査先 京都府 綾部市(あやべし)
・移住立国あやべについて
定住交流部 定住・地域政策課 定住促進担当

政務調査目的 田村市では、合併以来急激に人口減少が続いている。市においても、子育て支援や移住定住対策にも様々な施策を展開しているが、人口減少対策においては各自治体とも苦慮している。綾部市の「移住立国」とは、移住を促して綾部市を元気にするプロジェクトです。「今後30年間で人口を4万人に」が移住立国プロジェクトの目標。移住立国は始まったばかり。でもアイデアはどんどん生まれています。「こんなことできないかな」、「あんなことやってみたいな」をカタチにしています。田村市でもそれらの施策等を参考にしたく政務調査を実施しました。

綾部市の概要 面積347km²(田村市の0.8倍)・人口30.1千人・合併無し・議員数18名
綾部市は京都府のやや北部に位置する市。絹織物で有名で、繊維・機械産業が盛んだった。グンゼの発祥の地で知られている。ものづくりを中心とする多様な産業の集積、そして、京阪神地域と日本海地域をつなぐ交通の要衝地であることなど、地方小都市ながら、様々な機能や特性がバランスよく備わっています。
綾部市の「移住立国」とは、移住を促して綾部市を元気にするプロジェクトです。「今後30年間で人口を4万人に」が移住立国プロジェクトの目標。移住立国は始まったばかり。でもアイデアはどんどん生まれています。「こんなことできないかな」、「あんなことやってみたいな」をカタチにしています。

同席者	綾部市	議会副議長		本田文夫
	〃	定住交流部	定住・地域政策課 課長	潮見雅敏
	〃	〃	〃 定住促進担当課長補佐	川島稔久
	〃	議会事務局	次長補佐	大槻江美

1, あいさつ

- ・綾部市 議会副議長 本田文夫
昭和25年、市制。30,200人。昭和29年、グンゼ創業。
H22年、定住促進課。その後、定住・地域政策課。
- ・田村市議会議員 政友会代表 猪瀬 明

2, 調査事項 移住立国あやべについて

定住交流部 定住・地域政策課 定住促進担当

- ・昭和 25 年市制施行。54 千人。→現在 30.2 千人。300～500 人減少/毎年。
- ・2021～2030 計画。総合計画策定。
- ・移住者でつくるボランティア事業。情報発信を移住者でつくる。
- ・まずは交流していただく。そこから移住していただく。
- ・里山ネットあやべ。小学校の廃校利用。交流人口の拡大を目指す。
- ・綾部市水源の里づくり。PK 限界集落。→水源の里と名付ける。都市からの交流を目指す。
- ・全国水源の里連絡協議会設立。定住サポート、総合窓口設置。空き家バンク相談、H20。
- ・H22、定住・地域政策課設置。H23 年度、定住交流部設立。3 課。
- ・綾部市住みたくなるまち定住促進条例の制定。
- ・取り組み、あやべ定住サポート総合窓口。田舎暮らし希望者多い。
- ・80 件登録空き家。移住者の声発信。空き家情報発信。
- ・704 名、綾部市への移住希望者。自治会への加入を条件としている。
- ・入られた方、地域へ入ってもらう。ハローワークへの案内。
- ・空き家、貴重な資源となっている。
- ・10 万円の報奨金として支払い、持ち主へ。23 件、令和 5 年度。
- ・1,145 件、空き家。内 932 件使用できる状態。7 業者登録。家の管理していただく。
- ・永住者、お試し住宅。10 年間無償でお借りする。その後貸付。
- ・60 歳未満の家族、3 万円/月、家賃で貸付。
- ・空き家の売買等、商工会議所所属 8 社。改修補助金、60 歳以下の方対象、上限 180 万円。補助率 2/3 以内。令和 5 年度、28 件。空き家の改修。
- ・空き家バンク、内覧見学した場合、空き家ホームページで家屋内案内している。
- ・オンラインで内覧している。定住希望者へ情報発信。
- ・あやべ 30・40 成人式。Uターンなどで移住者希望。
- ・空き家相談会の実施。空き家所有者への相談会。不動産業者等に入ってもらって。
- ・空き家登録促進事業。相談事受付。家主の相談事受付。
- ・移住者の声を発信。動画で発信。令和 6 年 6 月、SNS 等で広告載せる。→移住立国あやべに繋がる。関西圏から多い。
- ・定住の実績。定住サポート窓口。36 世帯、82 人。現在まで 386 世帯、887 人移住。
- ・市内どの地域にも移住者が入っている。近畿地域から多い、移住者。次は関東圏多い。
- ・都市計画地域の廃止。どこでも家が建てられる。クラスター構想。
- ・12 地区の地域振興を図る。隣町と移住定住一緒にやっいていこうとしている。
- ・市民団体等全員で移住定住施策実施。
- ・中学生未来会議。将来戻ってきていただくよう。
- ・移住者の就業先は？→会社勤めは少ない。仕事傍ら農業。
- ・空き家バンク、農地付きが主。農業と共にが多い。



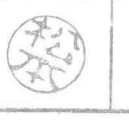

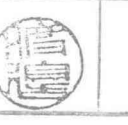
- ・地元受入れ体制条件。納得して入っていただく。挨拶回りも職員同伴。
- ・雪は1～2m積る。廃校利用、指定管理者。
- ・空き家所有者は売買希望者が多い。賃貸物件1～2件。
- ・商工会議所、不動産物件担当で空き家調査。
- ・90万円/棟、京都府より。2棟整備、空き家改修費。

3, 御礼のあいさつ 田村市議会議員 吉田一雄

まとめ

今や全国で人口減少、それに伴う空き家の増加と各自治体、それらの対策に苦慮しているのが現状であります。綾部市の移住立国あやべについては、人口規模では田村市より若干少ない市であるが、定住交流部、定住・地域政策課を立ち上げ積極的にアイデアを出し、空き家対策、移住人口増へ積極的支援をしている自治体であります。空き家は地域の資源として、それらの情報を発信し、市も移住者に寄り添い地域への挨拶回り等も同伴するなど、積極的に仲介役となっております。定住サポート、定住者への仕事の相談等で、現在まで386世帯、887人が移住しております。綾部市の積極的支援の施策を今後の田村市人口減少対策、そして同時に空き家、移住定住の促進に参考としたい。

様式第4号 (要綱第3条関係)

議 長	局 長	課 長	課長補佐	係 長	課 員
					

令和 6年

2月27日

田村市議会議長 大橋 幹一 様

会 派 名 政友会

代表者名 (議員名) 猪瀬 明



政 務 活 動 報 告 書

区 分 (○で囲む)	<u>調査研究</u> 研修 広報 広聴 会議 / 要請・陳情活動
期 間	令和 7年 1月 28日(火)～ 令和 7年 1月 30日(木)
参 加 者 氏 名	猪瀬 明 蒲生 康博 大河原孝志 橋本 紀一 吉田 一雄
訪問先の応対者 〔名刺の写し添付〕	別紙添付
場 所 〔調査、研修、訪問先 要請・陳情場所等〕	鹿児島県 知名町 (鍾乳洞を活用した観光開発について) 鹿児島県 一般社団法人おきのえらぶ島観光協会 (観光協会の運営について) 宮崎県 小林市 (DMOによる地域づくりについて)
行 程 (別紙添付も可)	別紙添付
内 容 ・ 成 果 等	別紙政務調査報告書添付



田村市議会議員 政友会 政務調査実施報告書

政務調査議員 政友会 猪瀬 明 蒲生康博 橋本紀一
吉田一雄 大河原孝志

政務調査日 令和7年1月28日(火) 15:00～16:30

政務調査先 鹿児島県 知名町(ちなちょう)
・鍾乳洞を活用した観光開発について
知名町役場 企画振興課

政務調査目的 田村市には、主たる観光施設としてあぶくま洞と入水鍾乳洞がある。東日本大震災前は約30万人の入込客数があったが、震災後は急激に減少し、さらには近年のコロナ禍の影響によりさらに減少し、コロナ禍も落ち着いた昨年度からは年間約20万人に回復してきた。
鹿児島県の知名町にある昇竜洞は、上洞・主洞・中洞・下洞の4つの洞窟がほぼ一直線に連なる、全長3.5kmの大規模な鍾乳洞で、昭和42年に県の天然記念物に指定されている。天井から無数に垂れている銀白色の鍾乳石は、東洋一といわれる美しさである。それらの鍾乳洞を活用した観光開発や、一般社団法人おきのえらぶ島観光協会との連携した観光の発信等を調査し、田村市観光開発の参考といたく政務調査を実施した。

知名町の概要

面積53㎢(田村市の0.12倍)・人口5.3千人・合併無し・議員数12名
知名町は鹿児島県の沖永良部島にある町。東シナ海に連なる奄美群島の中の沖永良部島の西半分。東半分は和泊町となっている。東洋一の美しさとも謳われる昇竜洞をはじめ、地底には多くの鍾乳洞があり、ケイビングの拠点にもなっている。その昔は世之主(よのぬし)という王に統治され琉球北山国の支配下にあったため、食文化、ことば、民謡、踊りなど、人々の暮らしに今も琉球文化が息づいてる。一方で、西郷隆盛が流刑された島でもあるため、薩摩の文化も少なからず残っている。

同席者	知名町長	今井力夫
	知名町 企画振興課 課長	永野道也
	〃 〃 係長	先田和人
	〃 〃 主査	大屋一俊
	〃 おきのえらぶフローラルホテル支配人	東 彰男
	〃 〃 副支配人	横山達也

○町長室にてあいさつ 町長 今井力夫 他 担当者同席にて 15:00～15:30

○調査事項 鍾乳洞を活用した観光開発について

説明者 企画振興課

1, あいさつ・説明 ・企画振興課 主査 大屋一俊

- ・人口、5,394人。平均気温 22℃。農業産出額 45.2 億円。マンゴー・じゃがいも・畜産・サトウキビ等。
- ・観光。鍾乳洞。ケイビング。
- ・台風の影響あり。物資が来ない。昭和 52 年、大規模災害あり。
- ・島の生活コスト、ガソリン、軽油が割高。
- ・所得は低い。

(1)観光施設としての鍾乳洞の環境整備について

- ・魅力ある観光地づくり事業。鹿児島県が 10/10 補助。ゼロカーボンアイランド。
- ・稼げる観光地づくり。6 箇所整備。
- ・昇竜洞の坂など新しく。入口、車の乗り入れ出来るよう整備。
- ・事務所から鍾乳洞入口まで整備。
- ・身体障害者の方も入りやすく整備。出口整備。休憩所整備。
- ・令和 7 年度事業として整備。令和 9 年度の鍾乳洞サミットに合わせて整備。

(2)グリーンスローモビリティの導入の取り組みについて

- ・公益財団法人。・交通エコカーで。
- ・出口駐車場～入口駐車場まで、約 500m をグリスロ(電動自動運転車)に乗って移動。
- ・自動運転レベル 2、走行実験した。名古屋大学との事業。

(3)閑散期における誘客について

- ・阪急ツアー。パンフレット等。

(4)昇竜洞の安全対策について

- ・ヘルメット等の貸し出し。懐中電灯貸し出し。場所によっては注意喚起。

その他

- ・鍾乳石、色が黒ずんでいる。昔よりは汚れている。洗浄している。
- ・カビが発生。緑色。
- ・自動運転、コスト面。車両で送迎。
- ・路上駐車が多い地域。
- ・EVバス、7～8 千万。自動運転、時間をかけながら検討。
- ・鍾乳洞、1.5 億円。入口～出口整備。鹿児島県で整備。町へ譲渡。
- ・県が主体。10/10。対象外整備は町で。水道整備等は町負担。
- ・観光客、6 年は 6,672 人。フローラルホテル、30 年は 9,700 人。(株)社長は町長。
- ・島の電力は九州電力で、島の中に火力発電。

- ・グリーンスローモビリティは100%補助事業。
- ・鍾乳洞事業収入額では実施できない。
- ・EVカー、将来難しいのでは。
- ・フローラルホテル、指定管理料、20万円/月。
- ・鍾乳洞は県の天然記念物指定。

2, 御礼のあいさつ 田村市議会議員 蒲生康博

まとめ

知名町の昇竜洞は鹿児島県沖永良部島にある鍾乳洞で、全長3,500m、その内一般公開600mの東洋一といわれる美しさの鍾乳洞であります。また、宿泊施設として、おきのえらぶフローラルホテル（株）代表者は知名町長、第三セクター運営ホテルは鍾乳洞等の観光客対応のホテルで、知名町の観光開発には必要不可欠な宿泊施設であります。現在は鹿児島県が実施している魅力ある観光地づくり事業を活用して、昇竜洞を含めた島内観光施設のハード事業整備を計画し、令和7年度から事業の実施が始まります。事業は鹿児島県が主体で10/10補助での事業実施であります。昇竜洞も入口から出口まで約600mあり、出口を出ると徒歩で坂道に戻るため来訪者の負担となっています。そのために利便性向上を図るため、送迎車両の導入、坂道の整備、休憩所の整備等、令和7年度から事業着手に入ります。フローラルホテルと合わせて稼げる観光地づくり、田村市の2つの鍾乳洞、来訪者目線での観光地整備、今後の整備計画の参考になりました。

政務調査日 令和7年1月29日(水) 9:00～11:45

○昇竜洞施設の現地調査 9:00～9:40

政務調査先 知名町 一般社団法人おきのえらぶ島観光協会 観光拠点施設「エラブココ」
観光協会の運営について 10:40～11:45

政務調査目的 鍾乳洞を活用した観光開発や、一般社団法人おきのえらぶ島観光協会との連携した観光の発信等を調査し、田村市観光開発の参考といたく政務調査を実施した。

1, 説明者 ・一般社団法人おきのえらぶ観光協会 事務局長 西 温子

- ・沖永良部島、ジャガイモ、サトウキビ、畜産等。
- ・西郷隆盛の島流しの島。近年ケイビングが大人気。
- ・鹿児島から釣り客、船で18時間。知名町・和泊町。12,000人ほど。
- ・昇竜洞、ケイビング。2010年度から数年かけて雇用創出事業でガイド育成。
- ・年中出会えるウミガメ。ハブが居ない。ちょうど良い自然。フレンドリーな島民。
- ・主幹は農業。観光地としての沖永良部島。コロナ禍前までは入込客数は少しずつ増。
- ・2023年、500人島民に入る。2023年、16,100人位か。
- ・デジタルオープンデータ(観光統計)1.3～1.7%来訪者との予測。10,600人位か。
- ・2023年、1日当たり32人/日。
- ・島全体の客室稼働率、12.8%。来訪者人数よりも来訪中の消費額増を。
- ・飛行機、ATR、1機48名乗り。
- ・目指したいのは「持続可能な観光」。
- ・エラブココ、2018年4月開所。整備費6,500万円。地方創生拠点整備交付金。
- ・おきのえらぶ観光協会。指定管理者(指定管理契約0円)。
- ・会議室使用料1,000円/時間。シャワールームも有り。ビジネスグループ利用者もある。
- ・ゴミのリサイクル製品。ペットボトルのキャップ、溶かして型に入れて作る。
- ・ビーチピクニックツアー。島内130ヶ所。ナイトビーチ。農業体験、ジャガイモ掘り。
- ・花農家の収穫体験。ハイライトサイクルガイドツアー。来訪者が増えている。
- ・2021年、5,704人。推定観光74%来訪。
- ・自主事業収入額、3～4千万円。DMOの収入割合、補助金等23.9%。67%が自主事業。
- ・スタッフ体制、正職員2名、パート1～2名、プロパー職員3～4名。人件費1,000～1,100万円。地域おこし協力隊2名、両町の町役場所属。
- ・今後の事業展開、稼げる観光協会。行政補助金0円。
- ・行政から補助金無しの運営してほしい。
- ・会員、町民、観光客、観光協会、行政サービス。

- ・公共的事業多い。自主事業 3～4 千万円。行政補助金 640 万円、会費収入 300 万円。自主事業 3,000 万円。1,400 万円経常経費。不足分を観光協会が自分で稼ぐ。
- ・観光協会は観光をもって地域づくりを行う。半官半民であること。
- ・観光の課題。観光計画が無い。合意形成を図る場が無い。説得する武器としてのデータ。観光モニタリングアンケート活用。回答 2,000 件超える。データの活用。
- ・Wi-Fi、看板等。今年 2 ヶ所、案内板作る事業実施。
- ・島民アンケート、観光推進してほしい。建物等は無で。
- ・住民からの声、島の文化や暮らしに目を向けてほしい。
- ・稼げる観光では地域住民に受けてもらえない。
- ・第 2 次永良部島観光基本計画策定。
- ・DMO、各種団体入っての合意形成による。指定管理料、両町から無し。
- ・来訪者、島民アンケートは継続して実施している。

2, 御礼のあいさつ 田村市議会議員 大河原孝志

3, まとめ

一般社団法人おきのえらぶ観光協会 観光拠点施設「エラブココ」観光協会の運営については、島内知名町、和泊町の両町で組織された稼げる観光協会を掲げた団体があります。両町からの指定管理料は無く、あくまでも自分たち観光協会の運営、自主事業の収益等で運営しております。そのために観光客や来訪者のアンケート調査等のデータをもとに、観光客の要望に沿うよう数々の事業を実施しております。年間 3～4 千万円の収益事業、決して楽ではなく、そのために収益事業に則った事業をすればするほど、稼げる観光では地域住民に受けてもらえないといった事が生じます。観光協会は半官半民で公共的要素が多いことから、現状は補助金、会費収入、主は自主事業収入で経営をしているが、やはり組織運営上は幾分か指定管理料を充てないと難しいのではと感じました。しかしながら稼げる観光、幾多の事業展開は田村市の今後の観光協会のあり方を考える上では参考となるべく事業が多く、今後の参考としたい。

政務調査日 令和7年1月30日(木) 10:00～11:20

政務調査先 宮崎市 小林市(こばやしし)
・DMOによる地域づくりについて
経済建設部 商工観光課

政務調査目的 田村市でも人口減少の局面において、地域資源を活かした観光産業の振興を通し、経済・雇用振興をも含む地域課題を市民とともに解決することで、市民自身が豊かであると実感できる地域社会を形成することが望まれている。田村市内には主に鍾乳洞関連の業務を行っている、一般財団法人田村市滝根観光振興公社と、「スカイパレスときわ」と「ムシムシランド」を運営している株式会社田村市常葉振興公社がある。今後、今まで以上に観光資源を活かした地域づくりを推進するために、宮崎県小林市の日本版DMO体制による観光地域づくりを推進している体制を調査した。小林市では、平成29年4月17日に「小林市観光推進協議会設立総会」を開催し、関係8団体にて構成する「小林市観光推進協議会」の設立と、協議会事務局を小林まちづくり株式会社観光推進部とする「日本版DMOの体制」について承認され、この体制のもと観光地域づくりを推進している。これらを参考といたく、政務調査を実施した。

小林市の概要 面積 563 km²(田村市の1.23倍)・人口 41.1千人・2006(平成17年)1市1村が合併、2010(平成22年)1市1町が合併・議員数 19名
宮崎県の南西部で、市域の北東部で熊本県と接し、市城南西部では鹿児島県と接する。市の南西部は霧島連山の北東部にあたり、韓国岳(標高1,700m)などの他、火口湖や生駒高原(標高540m)がある。中南部ではカルデラが陥没した小林盆地が形成されており、小林盆地の北部が市の中心市街地となっている。

同席者	小林市 議会議員 経済産業委員長	舞田重治
	〃 〃 経済産業副委員長	松嶺勇一
	〃 経済建設部 商工観光課 主幹	川俣洋寿
	〃 議会事務局 主事	岩城真伍
	〃 小林まちづくり(株)取締役統括部長	木村洋文
	〃 〃 観光推進部(DMO法人)チーフ	高田健生

- ・小林市 議会議員 経済産業委員長 舞田重治
和牛、宮崎牛、共進会日本一。スポーツや駅伝が盛んな地。京都、高校駅伝、小林高校、男8位入賞、女参加。霧島連山バックに花卉が盛ん。
- ・田村市議会議員 政友会代表 猪瀬 明

2, 出席者自己紹介

3, 調査事項 ・ DMOによる地域づくりについて

経済建設部 商工観光課

小林まちづくり株式会社 取締役統括部長 木村洋文

- ・畜産、農業が盛んな地。2014年11月、会社設立。
- ・持続可能なまちづくり。41名の株主出資。5,000万円資本金。10年経過。
- ・社長含めて28名。ふるさと納税関係事務。観光事業含めて多くの事業実施。
- ・DMO登録してから多くの事業。まちづくり会社、DMOの事務局。
- ・登録H24, 4。小林観光推進協議会。8つの団体による。
- ・4~5名で活動。現在7名で。
- ・観光、小林観光協会と小林まちづくり(株)合併。
- ・地域エリア独自の商品開発。より戦略的な事業。プラットフォーム1つ。より活動しやすくなるように。
- ・平成の合併、1市1村1町合併。
- ・DMO(小林市観光推進協議会)
- ・秋は100万本のコスモス。ポピー。
- ・着地型ツアー。商品販売。5商品企画、販売。トレッキングツアー外。
- ・JR七ツ星ツアー。宿泊者増目指す。近隣市またいで企画ツアー。
- ・着地型ツアー。宿泊型。食べることが目的。希望多い。旅の目的、食。単価アップ目指す。
- ・井ぶり目指す。肉井プロジェクト。
- ・霧島連山、フランスに似ている。北霧島エリア、長期滞在目指す。宿泊の選択してもらう。
- ・インバウンド、香港、台湾向けのプロモーション強化。現地まで出向く。
- ・ニーズを探る。2~3年かけて実施。小林市のみでは知名度ない。
- ・「北霧島広域観光推進協議会」設立。2市1町。小林市、えびの市、高原町。
- ・マップ作り、受け皿づくり。北霧島フォトコンテスト開催。
- ・えびの高原、火山活動、広域流れつくる。アイススケート。
- ・観光の人材を育てていく。難しい。10~15%手数料収入、難しい。
- ・閉鎖のビジネスホテル、改修、宿泊施設開設。
- ・インバウンド、全国的に競争激しい。お土産商品開発。生産者、企業繋げる。
- ・9割、レンタカー、自家用車で来られる。
- ・田舎暮らし、農業体験、農家民泊実施。ピーク時の1/4。教育に繋がるイベントづくり。

- ・北霧島いなか物語推進協議会。KITTO 小林。小林市地域観光交流センター。
- ・小林市出の山淡水魚水族館、年々上昇。
- ・コロナ禍後、宿泊事業も伸びている。食、水、広域で観光推進活動とっているのが課題。
- ・市民向け、どの様な観光推進していくのか。観光を考える会。事業者と考えていく。
- ・ふるさと納税、水族館等事業ごとに指定管理いただいている。小林市 17 億円。3 名分の人件費等いただいている。1,000 万円。ふるさと納税事務委託料。
- ・水族館 4 名指定管理料。
- ・台湾、雪みたい。冬は北。福岡、熊本集中。夏春ツアー。
- ・2 市 1 町、スピード感。実業団組織。
- ・DMO、2 年目更新。商品開発。市から DMO に委託。

4, 御礼のあいさつ 田村市議会議員 蒲生康博

まとめ

小林市は平成 30 年に観光庁の「観光地域づくり法人(DMO法人)」に登録、その後近隣市町との「北霧島広域観光推進協議会」設立。2 市 1 町。小林市、えびの市、高原町とともに、各種広域に事業を展開している。小林市は宮崎県内でも観光資源が豊富で、霧島連山が連なり水資源も豊かで、農業なども盛んな地域である。小林市単独で観光地をアピールするには知名度が無く、近隣市町と連携し様々な施策で観光誘客を目指すのはお互いの相乗効果が現われ、着地型観光客増に繋がる良い施策だと思う。これからの観光開発は自治体単独ではなく、地域連携で進まなければならないと思われる。DMO 設立によってふるさと納税事業受託から商品開発、観光開発等様々の事業の展開をスピード感をもって達成できることが魅力だと思われる。観光規模が田村市とは違うが今後の DMO のあり方の参考としたい。

田村市議会 政友会 政務調査行程表

1、政務調査議員 政友会 5名

2、政務調査地 鹿児島県知名町、一般社団法人おきのえらぶ島観光協会
宮崎県小林市

3、政務調査日程 令和7年1月28日(火) ～ 1月30日(木) 2泊3日

行 程

1日目 1月28日(火)

田村市役所 →→→ 福島空港－伊丹空港 → 伊丹空港－鹿児島空港 →
6:00 発 8:05 ～ 9:15 10:00 ～ 11:20

→ 鹿児島空港－沖永良部空港 →→→ 知名町役場 →→→ 知名町 宿泊施設泊
12:30 ～ 13:55 15:00 ～ 16:00

2日目 1月29日(水)

宿泊地 →→→ 昇竜洞 →→→ 一般社団法人おきのえらぶ島観光協会 →→
8:30 発 9:00 ～ 9:40 (エラブココ 10:00 ～ 11:00)

→→ 昼食(知名町内) → 沖永良部空港－鹿児島空港 →→→ 霧島市 宿泊施設泊
14:25 ～ 15:45

3日目 1月30日(木)

宿泊地 →→→ 小林市役所 →→→ 昼食(小林市内) →→→ 鹿児島空港－伊丹空港 →
8:30 発 10:00 ～ 11:00 11:30～12:30 17:35 ～ 18:45

→ 伊丹空港－福島空港 →→→ 田村市役所
19:15 ～ 20:20 21:30 着

田村市議会会派
「政友会」行政視察参加者名簿

会派名	氏名	年齢	性別	備 考
政友会	いのせ あきら 猪瀬 明	73	男	会派代表
	がもう やすひろ 蒲生 康博	69	男	
	おおかわら たかし 大河原 孝志	66	男	
	よしだ かずお 吉田 一雄	54	男	
	はしもと としいち 橋本 紀一	83	男	

【 連絡先：吉田一雄（携帯） 090-2978-9888 】